

第 8 回産業統計部会結果概要

- 1 日 時 平成 20 年 11 月 7 日（金）16：00～18：00
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 3 階第 1 会議室
- 3 出席者 舟岡部会長、美添委員、青木専門委員、佐々木専門委員、佐藤専門委員、菅専門委員、田井専門委員
審議協力者（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東京都、愛知県、日本銀行）
調査実施者（伴交通統計室長ほか 2 名）
事務局（犬伏統計審査官ほか 2 名）

4 議 題 造船造機統計調査及び鉄道車両等生産動態統計調査の改正について

5 概 要

- (1) 部会長、委員、専門委員の挨拶に引き続き、事務局から諮問の概要及び諮問時における統計委員会での議論の概要について説明が行われた。
- (2) 調査実施者から、調査の計画内容、諮問時における委員意見に対する回答等について説明が行われた後、意見交換が行われた。
主な意見等は、以下のとおり。

調査対象の把握について

調査対象名簿はどのようにして作成しているのか。事業所・企業統計調査や工業統計調査の結果を用いているのか、それとも独自で把握しているのか。

地方運輸局で把握している情報をとりまとめ、名簿を更新している。

造機調査は従業者数 10 人以上の事業者を調査対象としているが、なぜそのような設定になっているのか。統計的にどこまで安定的な動きを期待しているのか。

また、10 人以上の事業者を調査対象とすることが適切かどうかという論点もある。工業統計調査における全数調査年の結果等を用いた検討を行うことで、申告義務者の負担を大きくすることなく有用なデータが得られるのではないかと考える。

昭和 25 年の調査開始時からこのような調査対象の範囲となっており、当時はこの対象区分で大部分の事業者を把握できたことに加えて、申告義務者の対応能力も勘案したものとっていると認識している。

鉄道車両等生産動態統計調査の調査対象は 1 事業者 1 工場としているのか。複数の工場を有する事業者はどのような調査単位で把握しているのか。今後、調査単位について検討の必要があるかもしれない。

大抵の事業者は 1 事業者 1 工場であるが、いくつかの事業者においては複数の工場を有している。そのような調査対象については、工場単位で把握している。

鉄道車両を改造する工場は調査対象となっているのか。

鉄道事業者の有する修理工場は対象外である。

生産・在庫等の概念について

鉄道車両等生産動態統計調査における受注・生産はそれぞれどのような段階の数値を把握しているのか。

受注は当該受注が発生した段階を捉えている。生産は1編成の車両全てが完成した段階でまとめて計上する。

それぞれの調査で「在庫」と「手持」という言葉が使い分けられているが、通常、在庫は自社所有のものについてであり、手持は委託を受けて生産しているものまで含める。実際の調査においてこれらの用語を使い分けられているのは何故か。

鉄道車両は完全受注生産であるため、受注の手持という意味合いで明示的にしている。例えば、受注が10両あった場合、10両すべてを生産するまではずっと手持が10両であるとカウントする。

今回の改正内容について

造船機統計調査は戦後間もないころから時系列データが存在していて、有用な統計であるが、公表が遅いため、タイムリーな情報としての活用がしづらかった。今回の改正によって公表時期の改善が図られることを期待している。

鉄道車両に係る金額ベースの動態統計は、鉄道車両等生産動態統計調査以外にはなく、非常に参考になる。今回、鉄道車両部品については調査周期を月次から四半期に変更する計画であるが、四半期ごとの把握で製造の実態を十分に把握出来るものとする。

その他

鉄道車両部品の品目分類は、国土交通省の定める分類に当てはまらないものは「その他」に区分されるが、最近、「その他」に含まれる数値が大きくなってきている。今後、その中身が明確になるように、表章できることが望ましいと考える。

調査票に記入する際には、どのような単位で記入するのか。

船舶については1隻ごとに記入し、そのため、建造許可番号の記入欄が存在する。鉄道車両については、契約単位で車両種別ごとに記入し、索引番号欄に車両種別を選択して記入する。

国全体の生産動態統計を整備するに当たり、月ごとの生産の進捗状況は是非とも把握しておきたい。負担は増やさずに把握が可能となるような適切な方法を検討する必要がある。

造船機統計調査では船舶の受注に関する情報を把握していないが、造船業は受注の有無で繁忙状況が明らかとなる。また、鉄道車両等生産動態統計調査については、現場の繁忙状況と統計データとのズレを感じるが、それは出荷段階で一気に生産として計上するからであり、何らかの工夫が必要である。さらに、受注、生産、出荷等の全体の状況を的確に把握することが可能となるよう、例えば、貨車換算両数(車両メーカーの工事量を表す目安として用いている数値)等で補正できるようになればより実態に即した統計となるのではと考える。

受注に係る金額は円ベースでの記載となっているが、輸出が多い産業であるため、契約時点での為替レートが明らかになればより有用である。

次回は 12 月 1 日（月）に開催し、上記の意見を踏まえて部会長が整理した論点メモに基づき、個別の論点ごとに審議を行うこととされた。